最近の本県経済の動向（概況）

令和 8年11月16日/商工政策課

全国

◆ 10月「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」
9月「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」
8月「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」

・個人消費は、持ち直しの動きがみられる
・設備投資は、持ち直している
・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
・生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる
・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
・企業の業況判断は、全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる
・消費者物価は、このところ上昇している　（下線部：変更点）

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
（月例経済報告/内閣府/令和8年10月27日）

中国地方

中国地域の経済は、生産は持ち直しの動きがみられる、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前年同月比で減少など、全体として、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
（中国地域の経済動向/中国経済産業局/2026年10月23日）

山陰地方

山陰の景気は、持ち直している。
最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、減少傾向にある。設備投資は、緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。
製造業の生産は、持ち直している。
この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。
（山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2026年10月1日）

不安定な海外情勢の影響などから生産活動は弱い動きが続いているものの、投資活動は全体として概ね堅調に推移し、個人消費も上向くなど、**総じて緩やかな持ち直し基調となっている。**
（山陰経済動向/山陰合同銀行/2026年10月5日）

島根県

県内経済は、緩やかに持ち直している。個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
（島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和8年8月5日）

島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。生産活動は緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は改善の兆しがみられる。
個人消費は持ち直しの動きがみられる。投資動向は一部に弱い動きがみられる。
（島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和8年10月2日）

			対前年比率（*は除く）								本県に関するコメント
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
生産	鉱工業生産指数	島根県	4.0	14.0	12.6	1.7	10.8	8.2	5.0	―	【対前年同月比】 （8月）鉄鋼：6.2%、汎用・生産用・業務用機械：16.1%、電気機械･情報通信機械：▲8.6%、 電子部品･デバイス:30.0%、輸送機械：▲7.5%、窯業･土石：▲11.0%、繊維：▲24.7%、 木材･木製品：5.2%、食料品･たばこ：▲4.9%
		全　国	0.4	2.4	2.0	▲2.1	4.9	3.9	2.7	―	
	機械受注（コア民需※）	全　国	13.6	▲9.4	8.7	▲12.4	9.7	▲3.7	18.6	―	
投資	公共工事請負金額	島根県	9.3	▲33.7	▲2.0	▲9.1	▲13.8	18.3	▲1.8	28.7	【請負金額当月増減率】9月の件数は対前年同月は減、請負金額は増となった。 国：140.8%、独立行政法人等:<%、都道府県：0.2%、市町村：▲0.2%、 その他公共的団体:213.1%
		全　国	96.1	102.2	100.0	87.8	99.8	102.6	97.6	92.0	
	新設住宅着工件数	島根県	17.0	60.5	▲31.0	56.4	▲ 22.0	▲47.6	▲8.9	―	【対前年比】　8月の総着工戸数は 265戸。（持家：▲5.4%、貸家：▲6.3%、分譲住宅:▲29.4%） 7月の総着工戸数は 182戸。（持家：▲8.7%、貸家：▲75.3%、分譲住宅:76.9%）
		全　国	▲4.9	▲29.3	11.4	33.9	―	―	―	―	
消費	大型小売店販売額	島根県	0.6	▲0.8	▲1.0	3.8	▲1.3	0.2	1.3	―	【対前年同月比】 （8月）衣料品：▲0.8%、身の回り品：▲0.8%、飲食料品：1.4%、家庭用品：▲8.9%、 その他の商品:5.0% 食堂・喫茶：13.0% （7月）衣料品：▲2.1%、身の回り品：2.4%、飲食料品：0.4%、家庭用品：▲7.9%、 その他の商品:3.6% 食堂・喫茶：▲25.0%
		全　国	2.1	1.5	2.4	5.3	▲0.6	1.8	1.2	2.1	
	乗用車(新車)販売台数 （軽乗用車含む）	島根県	▲7.0	18.2	5.4	2.6	15.7	14.8	7.2	1.1	【対前年比】　9月　乗用車：　8.2%、　軽自動車：▲3.9% 8月　乗用車：　25.2%、　軽自動車：▲5.8% 7月　乗用車：　20.2%、　軽自動車：9.9%
		全　国	▲7.3	25.9	9.7	2.8	9.5	7.7	1.4	0.9	
雇用	月間有効求人倍率	島根県＊	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52	1.44	1.42	1.44	9月の月間有効求人数：17,460人で、前月比で230人（1.3%）増加。 9月の月間有効求職者数：12,115人で、前月比で14人（0.1%）減少。
		全　国＊	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18	1.19	
	常用労働者数 （5人以上）	島根県	1.2	1.6	0.5	1.6	2.4	1.9	1.5	―	8月の常用労働者数は256,108人。一般労働者は179,967人で、パートタイム労働者は76,141人。 パートタイム労働者比率は29.7%で、前年同月と比べて0.6ポイント減。 製造業の常用労働者数は39,698人で、前年同月比1.4%増。
		全　国	1.3	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	―	
	人員整理事業所数	島根県	▲10.7	▲3.1	5.7	28.0	▲12.5	▲16.7	▲5.7	0.0	9月の人員整理実施事業所は37事業所で、解雇者数は77人。解雇者数77人を産業別でみると、 「製造業」が21人、「卸売業、小売業」が19人などとなった。
	解雇者数	島根県	56.4	▲28.8	▲32.6	▲38.4	465.5	36.4	132.7	20.3	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	1.94	2.95	5.22	5.49	4.67	4.67	4.64	5.37	
	県内銀行貸出金残高	島根県	2.5	3.7	3.2	2.2	2.1	―	―	―	
	国内銀行貸出金残高	全　国	4.1	4.6	4.8	5.0	4.7	―	4.7	4.4	
	企業倒産／件数	島根県＊	3	4	3	1	5	2	3	5	9月度の企業倒産件数は5件、前年同月比で件数は4件増、負債総額は3億6,000万円増加した。前月比では件数は2件増、負債総額は2億1,600万円増加した。5件の産業別は小売業、サービス業で各2件、製造業で1件。原因別は全て販売不振、形態別は全て破産、地区別は松江市で2件、出雲市、浜田市、雲南市で各1件発生した。
	企業倒産／金額（億円）	島根県＊	1.6	2.8	1.6	0.2	3.5	0.8	1.8	4.0	

日銀短観（2026年4月1日）山陰の企業短期経済観測調査（2026年3月調査）

業種	最近（前回）		先行き
全産業	21（ 18）	前回調査比改善（16四半期連続の「良い」超）。	9
製造業	24（12）	前回調査比改善（3四半期連続の「良い」超）。	10
非製造業	18（20）	前回調査比悪化（17四半期連続の「良い」超）。	9

・製造業は、鉄鋼やはん用・生産用・業務用機械を中心に受注が増加していることなどから、全体では、前回調査差＋12%ポイント改善し「24」となった。
・非製造業は、卸売りや対個人サービスでコスト上昇に伴う収益の悪化がみられることなどから、全体では、前回調査差▲2ポイント悪化し、「18」となった。
・先行き（全産業）は、製造業・非製造業ともに、先行きの不透明感などから悪化を見込んでおり、全体では、最近と比べて▲12%ポイント悪化し「9」となる見通し。

（2）売上・収益計画
○ 2026 年度の売上高（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、6年度連続の増収計画となっている。
○ 2026 年度の経常利益（全産業）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、3 年度連続の減益計画となっている。
○ 2026 年度の売上高経常利益率（全産業）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。

（3）設備投資計画
○ 2026年度の設備投資額（全産業）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、2年度振りの減少計画となっている。

松江財務事務所（令和8年9月11日）法人企業景気予測調査（令和8年7～9月期調査）より

1. 景況判断
現状（令和8年7～9月期）の景況判断BSI は、▲1.0%ポイントと「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、翌期（令和8年10～12月期）は「上昇」超に転じ、翌々期（令和9年1～3月期）は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。
2. 企業収益
（1）売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）
令和8年度は、前年度比1.1%の増収見込みとなっている。（ 製造業：0.3%　非製造業：　2.9% ）
（2）経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）
令和8年度は、前年度比▲11.5%の減益見込みとなっている。（ 製造業：▲11.6%　非製造業：▲11.1% ）
3. 設備投資
令和8年度は、前年度比25.1%の増加見込みとなっている。（ 製造業：31.2%　非製造業:▲6.1% ）
4. 雇用
現状（令和8 年9月末）の従業員数判断BSI は、45.0%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。
先行きについては、翌期（令和8年12月末）、翌々期（令和9年3月末）ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。